

**[書評] 和田春樹著 『北朝鮮 - 遊撃隊国家の現在 -  
』**

著者	中川 雅彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	40
号	2
ページ	70-73
発行年	1999-02
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/673">http://hdl.handle.net/2344/673</a>

和田春樹 著

『北朝鮮——遊撃隊国家の

現在——』

岩波書店 1998年 xii + 317ページ

なか がわ まさ ひこ  
中 川 雅 彦

I

朝鮮民主主義人民共和国に関する研究は、朝鮮戦争でのアメリカ軍の鹵獲文書、中国や旧ソ連の資料などが公開されるようになったことで大きな進歩を見せてきている。本書は、日本の資料はもちろん、朝鮮語、中国語、ロシア語で書かれたこうした資料を細かく分析することによって金日成の抗日武装闘争やソ連軍政下の北朝鮮、朝鮮戦争などに関する研究で優れた成果を発表してきた著名な研究者によって書かれたものである。

著者の本来の専攻はロシア史、ソ連史であり、著者のこれまでの朝鮮民主主義人民共和国に関する研究はその基礎の上に構築されたものである。本書出版当時、著者は東京大学の教授であり、同大学社会科学研究所所長の職責にあった。著者はすでに退官しているが、出版当時の地位から見て本書はかなりの社会的影響力を持つことも考えられる。

本書は、著者の歴史的な研究の延長線上で現在の朝鮮民主主義人民共和国の現状の説明を試みたものである。本書の章建ては次のとおりである。

- 1 北朝鮮をどのように解説するか
- 2 金日成と抗日武装闘争
- 3 朝鮮民主主義人民共和国誕生
- 4 朝鮮戦争
- 5 社会主義体制と遊撃隊国家の成立
- 6 北朝鮮の政治文化
- 7 北朝鮮の国際関係
- 8 北朝鮮の軍事力

- 9 北朝鮮の経済
- 10 金日成の死と金正日の服喪
- 11 北朝鮮のこれから

II

本書は歴史的な諸事実の分析を直接の目的としたものではない。むしろ現在の朝鮮民主主義人民共和国の状況に関する解説のために歴史的な説明が用いられている。その説明の核は、「遊撃隊国家」という概念である。これは、1930年代における金日成の満州での抗日遊撃隊をモデルにしてそれを全国的に拡大し、国民に抗日遊撃隊員のように行動させる政治体制を意味している。ただし、本書ではこの抗日遊撃隊の特徴に関する説明が不十分である。そのため読者は、本書の文体が平易であるにもかかわらず、著者の他の作品を参照することによって遊撃隊国家論を学ばざるを得ない。

1985年に著者が発表した作品に描かれたところによると、抗日遊撃隊の特徴は、強烈な抗日意識、指揮官への絶対的忠誠と信頼、指揮官と隊員との直接的結合、隊員の強固な団結と秘密保持である。また、他に対して自らを神秘化し、とくに指揮官についての神話をつくり、敵を欺いて味方の力を大きく見せるという戦法を用いるという性質がある（「北の友へ、南の友へ」〔『思想』1985年8月号〕5ページ）。遊撃隊国家とはこうした抗日遊撃隊の特徴を国民が持つようにさせる政治体制である。

著者の主張によると、遊撃隊国家は、ソ連東欧型の「国家社会主義」の体制の上に1967年から「第2次的に構成された構造物」であり、70年頃に成立した。この、1967年が朝鮮民主主義人民共和国の国内政治における転換点であったという主張は他の論者たちの主張とも一致する。また、1967年は朝鮮民主主義人民共和国の公式見解では朝鮮労働党の「唯一思想体系」の確立が行われた年、すなわち、党内が金日成の思想に一元化された年とされている。著者はこの1967年に転換が起こったことについて60年代の金日成の党内における地位とベトナム戦争とを挙げて説明している。

これまで多くの研究で知られているように、1950年代後半に中国やソ連からの帰国者の多くが追放または肅正されたことにより、61年の党大会は金日成直系のいわゆる満州派と甲山系が勝利したものであった。著者は1964年頃の出版物に注目し、それまで金日成の戦記しかなかったところが、この時期に満州派や甲山系の人々の個人的な戦記や回想録が多く出版されるようになったことを指摘する。著者は、このことによって、1961年の党大会の結果、党における金日成の相対的地位が下がったと見ているのである。そこに、1965年から韓国軍のベトナム派兵が始まった。著者の見解は、1967年の転換は金日成がベトナム戦争に呼応して革命戦争を起こす場合に備えて党内の思想を一元化して、党内に抗日遊撃隊の精神を要求したものであったということである(125ページ)。もっとはっきりといえば、金日成は党内における相対的地位の低下に対して、韓国軍のベトナム派兵を機に地位を挽回し、党内の思想の一元化によってさらにそれを強化したのが1967年の転換であり、遊撃隊国家形成の始まりであったということになる。1967年には甲山系が肅正され、そしてさらに、70年の党大会までには、満州派のうちでも抗日闘争で金日成と行動をともにしてきた第1路軍出身者が党中央委員会を独占するに至り、さらに72年に新憲法が制定されたことにより、遊撃隊国家の形成が完了したと著者は見ている。

### III

遊撃隊国家論は朝鮮民主主義人民共和国の現在の状況を説明するための重要な手助けになる。金日成の後継者となった金正日の指導により巨大な記念碑が建てられたりすることは、遊撃隊国家を強化するための象徴化の作業としてとらえることができる。著者は金正日を遊撃隊国家の「デザイナー」と位置づけている。

また、外交においても「核カード」を用いてアメリカと戦争瀬戸際まで行きながら交渉を進めるという方法には、自らを大きく見せるという遊撃隊の戦闘法が表れている。著者はこれを「遊撃隊外交」と

形容している。遊撃隊の戦闘法は軍事力についても木製の戦闘機をならべて見せるなど、軍事力を大きめに見せようとするにも現れている。著者はこれを「遊撃隊的攪乱戦術」と呼んでいる。こうした戦闘法は周辺国の緊張を高め、それによってまた自国の軍隊が多いように見せかけるという悪循環を起こしているという姿が本書では描かれている。本書全体からは、朝鮮民主主義人民共和国の外交や軍事が遊撃隊国家の仕組みに呪縛されているという印象を受ける。

遊撃隊国家の呪縛がなぜ今日にいたるまで存続しているのかという疑問に対して、著者はその理由を日本との和解が達成されていないことに求めている。著者は、今日まで遊撃隊国家が存続している論理が「抗日」にあると述べ、日本との和解が成立すれば朝鮮民主主義人民共和国は変わりうるとも言っている。すなわち、著者の論理は、金日成の遊撃隊は日本との闘争という目的によって成立したのであるから、遊撃隊をモデルとして成立している政治体制は日本との和解を達成すれば変化するというものである。ところが、この主張と著者が遊撃隊国家形成を1967年から始まったとしていることとの間には矛盾が見られる。

前述のように、著者は遊撃隊国家の形成はベトナム戦争に対する呼応であり、南朝鮮革命のためのものであると述べている。それでは、朝鮮民主主義人民共和国が朝鮮半島南部をアメリカの占領下と規定していることから、遊撃隊国家の存在根拠はアメリカに対する闘争に求められなければならないはずである。著者は1960年代後半に形成された遊撃隊国家の目的と30年代の満州における抗日遊撃隊の目的とを混同しているといえよう。

### IV

遊撃隊国家論は、金日成、金正日の政治手法や外交、軍事での戦術を説明することはできても、政策そのものを説明することはできない。政策を分析する上でまず行うべき作業は、その目標を明らかにすることである。この作業によって、本書で説明がう

まくなされていない部分のうちのいくつかから、記述の強引さを取り除くことができるであろう。

たとえば、著者は1955年12月28日に行われた金日成の演説をスターリン批判への対応であるかのように述べている（165ページ）。しかし、フルシチョフによってスターリン批判が始まったのは翌年2月のことであり、この解釈では金日成がソ連共産党の大転換を予見していたか、フルシチョフ演説以前にスターリン批判が始まっていたことになる。

実際は、金日成はこの演説でソ連を批判したわけではなく、自国におけるソ連の模倣を戒めただけである。この演説でむしろ重要なのは、ソ連との対米政策の違いを明瞭にしたことである。金日成は、ソ連がアメリカに対して「緊張緩和」政策をとって「反米」の旗を降ろそうという傾向があるのに対して、朝鮮民主主義人民共和国はアメリカに対して徹底闘争を行うということを表明したのである。ただし、金日成は、対米徹底闘争がソ連の緊張緩和政策を妨害するものではなく、むしろ助けるものであると述べて、ソ連との論争を回避している。

対米徹底闘争の継続という政策こそが、後に始まった中ソ論争で金日成が中国側についた理由である。文化大革命で中国との間が疎遠になると、金日成は第三世界で反米戦線を作ることに努めた。1970年に金日成は「世界各地でアメリカの五体を引き裂いて滅亡に追い込む」という目標を明らかにしている。しかし、翌年、中国が対米徹底抗争政策を取り下げ、アメリカと接近するようになると、金日成も方針を変えてアメリカとの関係改善を求めようになった。

1971年7月15日にニクソンの訪中計画が発表されると、8月6日、金日成はカンボジアのシアヌーク歓迎演説で、これをアメリカが白旗を掲げて北京にやってくるようになったものと評した。これは中国が「勝利」の形をとってアメリカと関係改善を行っていることを表現したものである。この演説で金日成が南北対話を呼びかけたと著者は述べているが、演説の中には韓国側の政党や社会团体への呼びかけがあるだけで、韓国政府を対象とした呼びかけは行われていない。9月に始まった南北赤十字会談はむしろ韓国政府のイニシアティブで行われたものであ

る。11月に金日成は党中央委員会総会でアメリカや韓国政府が苦境に陥っているとの認識を示し、自らが優位に立っていると規定することによって敵との妥協を正当化する戦術に出た。こうして、金日成は滅亡させるはずであったアメリカに対して、1972年5月26日、『ニューヨーク・タイムズ』紙記者とのインタビューによって関係改善の意欲を表明したのである。

南北対話と対米関係改善意欲の表明に関して金日成が目指したものは、在韓米軍の撤収であった。南北対話の中断の後、金日成はアメリカに対して在韓米軍の撤収と平和協定の締結を要求するようになった。この要求を達成することが、今日でも対米政策の最終目標となっている。1990年代の核兵器開発疑惑問題をめぐる戦争瀬戸際政策もこの目標から考えなければならない。

アメリカが朝鮮民主主義人民共和国との対話を始めるようになったのは、1988年にソウル・オリンピックが無事終了して韓国政府の国際的地位が固まってからである。アメリカは北京における参事官級接触で朝鮮民主主義人民共和国側に対していくつかの要求を出すようになったが、その中には南北対話の進展や国際原子力機関（IAEA）との査察協定の締結、朝鮮戦争時米兵遺骨の返還などがあった。朝鮮民主主義人民共和国はアメリカの要求に応じて1990年から南北高位級会談を開催した。本書では南北高位級会談の開催がソ連と韓国の国交樹立に対抗して行われたかのように書かれているが（187ページ）、この見解には無理がある。

朝鮮民主主義人民共和国は、このほか、遺骨返還にも応じたし、IAEAとの査察協定も締結した。しかし、アメリカは朝鮮半島の問題をできるだけ韓国政府に委ねる方針をとっており、朝鮮民主主義人民共和国の望む関係改善に向けた行動をとろうとはしなかった。そこで朝鮮民主主義人民共和国にとってはアメリカとの関係改善のための交渉を行おうとすれば、韓国政府の能力を超える問題を持ち出さざるをえなかった。それが核カードであった。

もちろん、アメリカや日本が懸念するように、金日成がもともと核兵器を保有しようとする意図を持

っていた可能性も否定できないが、金日成が核武装よりアメリカとの交渉を選んだことは重要である。そしてアメリカとの交渉に、アメリカに対する屈服ではなく勝利の形をまとわせるために、金日成は戦争瀬戸際にまで行くような方法をとらざるをえなかったのである。

ただし、朝鮮民主主義人民共和国の目指す勝利は、必ずしも相手側の屈服を要求しないものである。核をめぐるアメリカとの交渉で、朝鮮民主主義人民共和国はアメリカと関係改善への基本合意を成し遂げたという勝利がある一方、アメリカも核施設凍結、朝鮮民主主義人民共和国の核拡散防止条約(NPT)への残留といった成果を得ており、敗北感があるわけではない。自国の内部で主観的な勝利感をつくりあげることがこの国の外交の特色であり、決して自らの屈服という形をとらないことが、「遊撃隊外交」の本質であるといえよう。日朝交渉の場合は、朝鮮民主主義人民共和国側にこのような勝利を得る展望が見えなくなったことにより中断されたと見るべきであろう。

## V

本書には朝鮮民主主義人民共和国の現状の説明に関していくつかの誤りが見られるが、この国で起こってきた事柄を客観的に理解し記述しようとする真摯な態度は評価されるべきである。著者の遊撃隊国家論は、朝鮮民主主義人民共和国が予測不可能な突飛なことをしてかす国であるというイメージを払拭するには至っていないが、しかし、朝鮮民主主義人民共和国の行動を予測する手がかりを与えてくれるものである。

国家間の紛争はしばしば双方の誤解や誤算によって生じたり、拡大したりするものであるが、それは本来、相手を客観的に見ようとすることによって防ぐことができるものである。本書によって、朝鮮民主主義人民共和国を客観的に理解しようとする良心が伝達されることを期待する。

(アジア経済研究所地域研究第1部)